

（特に消費税）方式の年金・医療など新たな社会保障の枠組みを作り直すことが求められるということです。

税と社会保障制度

ここで粗い試算をさせていただきます。現在の高齢者向け社会保障給付は総額で約80兆円です。高齢化率20%で給付が80兆円ですから、高齢化率が倍になれば、単純計算で給付は160兆円まで膨らみます。（単純に分かりやすくするため人口減少や経済成長はここでは考えず割合のみ議論しています）。

仮にこの追加80兆円の財源を、すべて消費税で賄うことになれば消費税率は37%まで上昇させなければなりません。現在世界で一番高い消費税率は北欧諸国の25%です。私はこれ以上の税率負担には国民は経済的にも、精神的にも耐えられないと思います。もし消費税を25%まで引き上げても出て来る財源は50兆円にしかならず、なお30兆円足りないのです。

従って、もうひとつの要素、社会保障給付を2割程度（30兆円相当）合理化・圧縮する道筋を合わせてつけなければならぬ、ということです。

例えば年金支給開始年齢をどこまで上げられるか（生涯現役型の雇用体系とライフスタイル）、他に収入のある方や資産を有する方への年金支給をどうするか、医療費の自己負担や公的保険の適用範囲をどうするか、極めて困難で、しかし避けては通れない課題を、国民的に徹底的に議論し、実行しなければならぬのです。

そして、仮に2050年までに消費税を25%まで引上げ、社会保障給付を2割合理化しなければならぬことに、国民的合意が得られるとすれば、私はもう一歩踏み込んで、それをどれだけ「前倒しして実施できるか」を問うべきだと思うのです。

仮にです。仮に今、直ちにそれを行うことができれば追加で年間約70兆円の財源が現れます。財政赤字を解消して国家破産の不安をなくし（20兆円）、国際的に高いといわれる法人税を半減して企業の競争力を高め（5兆円）、大学を含めた高等教育を無償化して教育費負担の不安をやわらげると同時に、全ての人に公平なチャンスのある社会をつくる（2兆円）。企業と現役世代の社会保険料負担を半減させ世代間の負担のバランスを図り企業の雇用吸収力を高める（30兆円）。無償で全児童が入れる保育所を整備して女性の社会進

出の壁をとり払う（3兆円）。40万人と言われる待機老人向けに、基礎年金で入れるケアホームを用意して老老介護などの社会不安を払拭する（3兆円）。韓国並みの農業所得保障を実施した上（5兆円）で世界の自由貿易市場に打って出る…今、日本が抱えている構造問題のほとんどを解消し、国民生活の不安を払しょくしてなお、将来の成長産業に投資できる余力を産むことができます（いずれも思い切った粗い試算であることをお許し下さい）。

これから厳しい時代を生き抜かなければならない日本にとってどうしても必要な方向性を早期に定めて打ち出すべきだと思うのです。

あえて率直に申し上げてください。もはや日本には消費税を上げるか、上げないか、という選択肢は残されていない。むしろ、低所得者や生活必需品への配慮を含め、いつ、どのような形で引き上げることが適切かという現実の課題なのです。無駄を排除し、政治への信頼を高め、どのような環境をどれだけ早く整えられるかという課題なのです。

そして社会保障給付と合わせてどのように総合プランを設計し、合わせて国力を維持・発展させていくか。不都合な現実を直視し、正しい認識の上に立って議論を始めなければなりません。

加えて、明治以来100年あまりで人口を4倍に膨らませた日本は、次の100年で再び3分の1にまで激減させることが予想されています。これによる活力の低下を補うためには、外国との交流を拡大し、他国や異文化と積極的に交わっていかねばなりません。

もしかしたらこれは数千年来この国の在り方を規定してきた歴史や文化、積み上げて来た何かを問い直さなければならぬ課題かも知れません。

今これだけの難しく重い課題を担うにふさわしい強いリーダーシップがどうしても必要です。

「1割・2割・3割の改革」で本格的な議論の出発点に立ち、古い荷物を整理して身支度を整える。そして改革の本丸である持続可能な社会を目指す「2050年の改革」に向けて一刻も早く船出しなければなりません。

国家の役割

悲観的に過ぎるのではないか、経済の成長プランなどをあわせて議論すべきではないか、様々なお声が聞こえてきそうです。

おっしゃるとおりです。

しかし、順序を間違えてはいけません。私たちは過去何度も、政府のその場しのぎの甘い見通しを聞かされ、裏切られ、信頼できないどころか却って不安を煽られることを繰り返してきました。

そろそろ、不信と不安という負の連鎖を断ち切り、信頼と期待という正の連鎖へと歯車を逆回転させなければなりません。

大きく環境が変化する中にあっても、プレーヤーである国民が自由に創意工夫し、努力し、リスクをとって将来のために活動できる環境づくり。失敗しても致命傷を負うことはなく、再起を促す仕組みづくり。そうした環境整備を国家が行わなければなりません。

教育の改革

これらは最終的には教育の問題に行き着きます。企業戦士を大量に育成することを目標にした成長期の教育モデルから、低成長で不確実な時代を前提に、自ら考え、表現し、他者と十分なコミュニケーションをとることができる人材。お互いに高めあい、自らのリスクと責任において果敢に行動する人材。こうした自立・創意工夫型の人材養成へと、教育の求める価値そのものを転換して行かなければなりません。

このまいくか、勇気を出して変えるか

確かにこれからの日本には厳しく難しい時代が待っています。今私たちは、かつてない大震災という試練も経験しています。不安や恐れが我々を取り巻いているように見えます。しかし、先人たちがまた、大いなる不安の中でこの国を進めてきました。今を生きる私たちも、もはや漠然とした恐れや不安にさいなまれるだけの時代は、終わりにしなければなりません。厳しくとも正しい分析の上に立って課題を整理し、向かうべき明快な方向とそれにと

ともにより一歩踏み出す勇氣を持ちたいと願っています。

正しい手立てさえ打てば、その先には必ず新しい地平が広がります。大きなチャンスが広がり、息苦しさのない日本社会、可能性に満ちた地域、成長する国家、互いの信頼、日本人であることへ自信や誇り、そして、世界に貢献する自負、こうしたものを総体として実感できる日がやって来る、私はそう信じて疑いません。

私たちの世代分の責任

私には中学生の娘が二人おります。先日夕飯をかこみながら話しました。

「二人の時代は大変な時代になるよ。お父さんは人口が1億人を超えた1970年代にこの世に生まれて、再び1億人を切る2050年ごろに人生を終える。二人は生まれたときから人口がほぼ減り続けて、人生を終える頃には今の半分くらいになるだろう。10人に4人がお年寄りという時代になる。

でも必ず何とかするからね。お父さんたちの世代でしなければならぬことはしっかりとやって、それからお前たちの時代に引き継ぐよ。だから後の世代で頼むね。大変だけど素晴らしいと感じられる日本の基礎をしっかりと築からね。」

娘たちは、不安げにも目をきらきらさせながら、「もつと多くの子供たちにお父さんから、そういう話を伝えてあげて欲しい。」そう言うてくれました。私たちの世代分の責任を果たす。この二年間に大きな責任を感じつつ、今一度本質を振り返り、決意と覚悟をもつて、力強く一歩を踏み出したいと思います。

